

事前評価チェックシート

計画の名称： 下田市における汚水処理整備の推進重点計画

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性	
I. 目標の妥当性 1) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応	
I. 目標の妥当性 1) 地域の課題を踏まえて整備計画の目標を設定している。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性等	
II. 計画の効果・効率性 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 4) 指標・数値目標が市民にとってわかりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果	
II. 計画の効果・効率性 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 地元の機運	
III. 計画の実現可能性 1) まちづくりに向けた機運がある。	○
III. 計画の実現可能性 2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○

[illegible]

社会資本総合整備計画															社会資本整備総合交付金															令和03年10月29日									
計画の名称		下田市における汚水処理整備の推進重点計画																																					
計画の期間		平成30年度～令和04年度（5年間）																									重点配分対象の該当					○							
交付対象		下田市																																					
計画の目標		下田市下水道事業計画区域内の汚水処理整備を行い下水道の普及を図ることで、市民の安全・快適な生活環境の維持・向上を図る。																																					
全体事業費（百万円）		合計（A＋B＋C＋D）					206		A	206		B	0		C	0		D	0		効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）										0		%						

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30当初	R2末	R4末
1	下水道処理人口普及率を47.3%(H30)から48.0%(R4)に増加する。			
	下水道処理人口普及率	47%	48%	48%
	下水道利用人口(人)／行政人口(人) ×100			
2	下水道未普及解消の効率的な実施のため、「下田市公共下水道アクションプラン」（第1期）の中間見直し実施率を、0%(H30)から100%(R3末)にする。			
	アクションプラン中間見直しの策定率	0%	0%	100%
	中間見直しが完了したアクションプラン／中間見直しが必要なアクションプラン ×100			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-001	下水道	一般	下田市	直接	下田市	管渠（ 汚水）	新設	下田処理区管渠整備（汚 水管）（未普及解消）	汚水管φ200 L=2,000m	下田市	■	■	■	■	■	200		-	
	A07-002	下水道	一般	下田市	直接	下田市	管渠（ 汚水）	新設	アクションプラン策定業 務	計画策定一式	下田市				■		6		-	
												小計						206		
											合計						206			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4
配分額 (a)	16	17	21	11	
計画別流用 増 減額 (b)	0	0	2	0	
交付額 (c=a+b)	16	17	19	11	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	16	17	19	11	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越 + 不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
未契約繰越 + 不用率が10%を超えている 場合その理由					

平成30年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考様式 2) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)

